

開拓情報

発行所
 公益社団法人全国開拓振興協会
 〒107-0052 東京都港区赤坂1-9-13
 TEL 03-3586-5843
 FAX 03-3586-5846
 ホームページ <http://www.kaitakusya.or.jp>
 全日本開拓者連盟・全開連・全国開拓振興協会共同編集

〈今月の紙面〉

- ・「食料・農業 知っておきたい話」-99-(2面)
- ・コロナ影響、新たな動きなど特集 20年度農業白書 (3面)
- ・リーフ茶消費3年ぶりに増加 (4面)
- ・トマト黄化葉巻病、新キットで迅速診断 (5面)
- ・暑熱期の乳脂率低下を防止 (6面)
- ・黒毛子牛 冷却ジャケットで防暑 (7面)
- ・畜産物需給見通し (8面)

持続的な畜産物生産へ

農水省が環境負荷軽減、飼料増産など方針提示

農水省は6月24日、食料・農業・農村政策審議会畜産部会(21年度第1回)を開き、持続的な畜産物生産に向けた方針を示した。新たな政策方針「みどりの食料システム戦略」を踏まえ、畜産・酪農分野の課題を整理し、家畜の生産に係る環境負荷軽減等の展開など、取り組みを推進する。

同省は今年1月、「材料システム戦略」が策定された畜産物生産の在り方検討会」を設置し、議論を重ねてきた。その「中間とりまとめ」を今回の畜産部会に方針として示した。

今年5月、食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーション(技術革新)で実現するための「みどりの食料システム戦略」が約33%、稲作由来のメタンが約13%など。畜産分野由来の温室効果ガス排出量が農林水産分野に占める割合は約3割とされている。

日本全体の温室効果ガス排出量の約13%を畜産分野由来の温室効果ガスが占める割合は約3割とされている。畜産分野由来の温室効果ガス排出量は、飼料生産(約4割)、畜産物の生産(約3割)、畜産物の輸送(約3割)となっている。

中間とりまとめでは、労働力不足(高齢化、規模拡大等)、▽輸入飼料

持続的な畜産物生産への取り組み

項目	主な具体的取り組み
①家畜の生産に係る環境負荷軽減等の展開	家畜改良による生産能力の向上、温室効果ガス削減飼料の利用推進、ICT機器や放牧の更なる推進、家畜衛生・防疫の徹底
②耕種農家のニーズにあった良質堆肥の生産や堆肥の広域流通・資源循環の拡大	水分調整や切り返しなどの適切な実施、高品質堆肥の生産、ペレット化などの更なる推進
③国産飼料の生産・利用及び飼料の適切な調達	水田の汎用化の推進による飼料作物等生産の加速、子実トウモロコシなどの国産濃厚飼料生産の拡大
④有機畜産の取り組み	有機畜産物のPRや消費者理解醸成のための取り組みの推進
⑤その他畜産物生産の持続性に関する事項	農場HACCP導入、薬剤耐性対策の普及啓発、畜産GAP認証取得などの更なる推進
⑥持続的な畜産物生産のための生産者の努力・消費者への理解醸成	①から⑤の取り組みの実践、消費者の生産現場や畜産物への理解醸成の推進

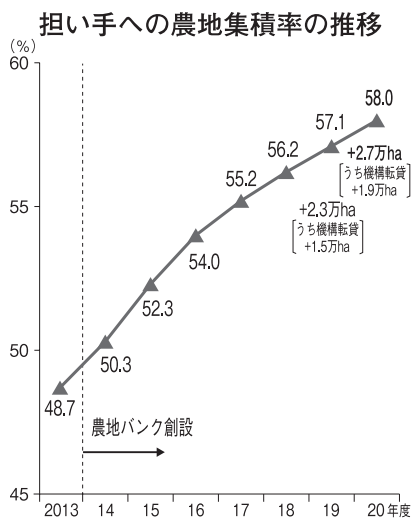
タンが約25%、家畜の消化管内発酵(反すう動物のげつづ)由来のメタンが約16%、家畜排せつ物由来のメタンや一酸化二窒素が約13%など。畜産分野由来の温室効果ガス排出量が農林水産分野に占める割合は約3割とされている。

中間とりまとめでは、労働力不足(高齢化、規模拡大等)、▽輸入飼料

担い手への農地集積58%に

20年度、伸び率の鈍化傾向続く

農水省は6月25日、20年度における担い手への農地集積面積は253万5115畝で、農地集積の状況や、農地中間管理機構(農地バンク)の実績などを公表した。21年3月末時点の担



全耕地面積の8割が担い手によって利用される農業構造の確立を目指している。目標との開きは依然として大きく、農地集積の更なる加速化が必要状況となっている。

20年度の担い手への集積面積(機構以外によるものを含む)は2万6555畝増え、前年度実績の2万2853畝を上回った。だが、集積率の伸び率は0.9ポイント伸び、伸び率の鈍化傾向が継続している。

担い手への集積面積のうち、機構の転賃による新規集積面積は約7割に当たる1万8572畝で、前年度実績の1万5480畝を上回った。

13年度の担い手への農地集積率は48.7%だった。機構は、農地の分散状態を解消し、集積・集約化を進めるため、14年に創設された。機構による20年度までの累計の取扱実績(転賃面積。担い手以外への転賃を含む面積)は、29万5429畝となった。前年度までの累計から4万1557畝増え、3年ぶりに4万畝を超える増加幅だった。

畜産局など3局新設

農水省が組織再編

農水省は7月1日、省・農・畜・水産物・食肉の組織再編を実施。「輸出・国際局」「畜産局」「農産局」の3局を新設した。

政府は農林水産物・食品の輸出額を30年までに5兆円へと増やす目標を掲げている。「輸出・国際局」は、輸出関連施策と対外関係や国際協力などの業務を一元的に実施する。

全国開拓代表者大会を中止

全日本開拓者連盟

全日本開拓者連盟(菊地文夫委員長)は6月10日に開いた21年度第2回中央常任委員会で、全国開拓代表者大会及び全国

開いた「開拓者代表者大会」など開いた「開拓者代表者大会」など開いた「開拓者代表者大会」など

「開拓者代表者大会」など開いた「開拓者代表者大会」など開いた「開拓者代表者大会」など

「開拓者代表者大会」など開いた「開拓者代表者大会」など開いた「開拓者代表者大会」など

「開拓者代表者大会」など開いた「開拓者代表者大会」など開いた「開拓者代表者大会」など

「開拓者代表者大会」など開いた「開拓者代表者大会」など開いた「開拓者代表者大会」など

「開拓者代表者大会」など開いた「開拓者代表者大会」など開いた「開拓者代表者大会」など

「開拓者代表者大会」など開いた「開拓者代表者大会」など開いた「開拓者代表者大会」など

食料安全保障指針を改正

「早期注意段階」新設

同指針では、不測時における食料安全保障対策として、事態の深刻度(レベル)に応じ、国民が最低限度必要とする食料の供給に確保が図られるよう、対策を整理している。

同指針の改正は、政府が昨年12月に改訂した「農林水産業・地域の活力創造プラン」に基づき、外部の有識者や消費者との関係性や、食料安全保障強化について検討を行い、今年6月までにまとめることとしている。

同指針の改正は、政府が昨年12月に改訂した「農林水産業・地域の活力創造プラン」に基づき、外部の有識者や消費者との関係性や、食料安全保障強化について検討を行い、今年6月までにまとめることとしている。

同指針の改正は、政府が昨年12月に改訂した「農林水産業・地域の活力創造プラン」に基づき、外部の有識者や消費者との関係性や、食料安全保障強化について検討を行い、今年6月までにまとめることとしている。

同指針の改正は、政府が昨年12月に改訂した「農林水産業・地域の活力創造プラン」に基づき、外部の有識者や消費者との関係性や、食料安全保障強化について検討を行い、今年6月までにまとめることとしている。

同指針の改正は、政府が昨年12月に改訂した「農林水産業・地域の活力創造プラン」に基づき、外部の有識者や消費者との関係性や、食料安全保障強化について検討を行い、今年6月までにまとめることとしている。

本紙は無償で提供しています。ご希望の方はお知らせ下さい。

食料・農業 知っておきたい話 第99回

「デジタル農業」の方向性への懸念

東京大学教授 鈴木宣弘氏

本コラム第94回で「みどりの食料システム戦略」の検討について紹介した時点で、有機農業面積拡大の目標値を示すまでには至っていない。しかし、周知のとおり、その後、農水省は「瞬間を疑うような画期的な数値目標を打ち出した。その方向性に対しては大きな期待もある半面、大きな懸念もある。

有機栽培面積100万haの衝撃と期待

農水省は、2050年までに稲作を主体に有機栽培面積を25%（100万ha）に拡大、化学農業を打ち出した。EU（欧州連合）の30年までに「化学肥料の50%削減」、「肥料の20%削減」と「有機栽培面積の25%への拡大」とほぼ同じだ。高温多湿で零細な分散農園の水田農業というアジアモンスーン地域を考慮し、目標年次はEUの30年より大幅に早らした。

世界は減化学農業・肥料、有機栽培の方向に動

いていることは間違いない。農水省は有機農業を半ば異端的に無視してきた時代が長くあり、近年、変化が生じてはいたが、一層の抜本的な意識改革が必要になってきた。農産企業やJAも世界の潮流に対応して代替農業などにシフトしないと、長期的にはビジネスもできなくなるといえる。意識改革が必要だった。生産サイドも有機需要の拡大に対応できなければ、「海外産有機大豆の有機豆腐」などに市場を奪われ、輸出を伸ばすどころではない。

遠い長期の目標なので総論賛成ができた側面もあるが、農水省内の異論も克服され、農水省、農業企業、JAが長期的な方向性について世界潮流への対応（代替農業、代替肥料へのシフト）の必要性の認識を共有し、大きな目標に向けて取り組むことに合意できた意義は大きい。化学肥料原料のリン酸、カリウムが100%輸入依存であることも肥料の有機化を促す要因となったと推察される。

日本の有機農業運動、消費者・市民運動の成果ともいえる。日本の有機

違っものになってしまわないかという点である。実は、代替農業の主力は害虫の遺伝子の働きを止めてしまうRNA農薬というもので、化学農薬に代わる次世代農薬と見られてきた。AIで開発が進んでいる。化学農薬でないからといって、遺伝子操作の一種であるRNA農薬が有機栽培に認められることになれば、EU政府を動かす、世界潮流をつかっただけで消費者に最終決定権は消費者にあることを日本の消費者も自らに自覚したい。

有機栽培面積100万haの衝撃と懸念

しかし、大きな懸念もある。有機農業の中身が

さまざま人や国、企業がモンサント・Climateと相互接続し、価値を高めていく中で、農業生産者はますますClimateを利用することに。そしてClimateの利用が促進すれば、そこに集まるデータを基にモンサントや他の企業はユーザーに満足度の高いサービスや製品を提供していきける。

つまり、大きな円を描くエコシステムが生まれる（中村祐介「デジタル革命（DX）」が農業のビジネスモデルを変えていく。20年7月20日）。

編集も有機栽培に認められないのだからどうかと疑われる。さらには、前回も述べた、イノベーション、AI、スマート技術などの用語が並び、「高齢化、人手不足だから、AIで解決する」という方向性への懸念である。実際、バイオ企業などはスマート農業技術も含めて、農業生産工程全体をトータルに包含したビジネスを展開しつつある。

現にモンサント（18年にバイエルと合併）は化学肥料市場から、遺伝子組み換え作物へ視点を転じて急成長し、さらに、13年に新たな戦い方、農業プラットフォームサービスのClimate Corporationを買収した。



日本の有機農業運動、消費者・市民運動の成果ともいえる。日本の有機

「みどり戦略」が農水省の意図を超えて、ビルゲイツ氏が描くような、農家がなくなり、デジタル農業で投資家が利益をむさぼるような世界に組み込まれていくことがあってはならない。

「みどり戦略」が農水省の意図を超えて、ビルゲイツ氏が描くような、農家がなくなり、デジタル農業で投資家が利益をむさぼるような世界に組み込まれていくことがあってはならない。



「みどり戦略」が農水省の意図を超えて、ビルゲイツ氏が描くような、農家がなくなり、デジタル農業で投資家が利益をむさぼるような世界に組み込まれていくことがあってはならない。

農業生産基盤の確保・強化へ 「骨太の方針」閣議決定

「骨太の方針」閣議決定

政府は6月18日、「経済財政運営と改革の基本方針2021」（骨太の方針）を閣議決定した。農業分野では、「成長産業化」を掲げ、中山間地等を含めた生産基盤の確保・強化に向けて、方針が示された。

骨太の方針は、政策の方向性や、翌年度の予算編成に向けた考え方を示すもので、毎年6、7月に策定される。今年度は「新型コロナウイルス感染症の克服と経済の好循環」が当面の課題とした上で、成長を生み出す4つの原動力を推進するとしている。

①グリーン社会の実現
②官民挙げたデジタル化

産業の実装加速化、支援サービス事業の育成などを推進する。農地中間管理機構（農地バンク）の機能強化等による農地の集約と最大限の利用、多様な人材確保と担い手育成、新たな農業・農村ビジネス展開を大胆に進める仕組みを検討する。

また、土地改良事業や家畜疾病対策を推進するとともに、広域捕獲などの鳥獣対策を強化する。

※海外市場で求められるスペック（量・価格・品質・規格）の産品をその価値に見合った適正な価格で専門的・継続的に生産・輸出すること。

※持続可能な食料システムの構築に向けた新たな政策方針。CO₂ゼロエミッションや農業・肥料の低減など2050年目標を設定。

食品製造業のHACCP導入43%

20年度、前年比20%上昇

農水省は6月25日、20年度の「食品製造業におけるHACCP（ハザード分析重要管理点）の導入状況実態調査結果」（有効回答：135企業）を公表した。

20年10月1日現在で「導入済み」とする企業は42.7%で、前年度に比べ20.2%増加した。導入途中は17.7%、HACCPで「従業員意識の向上」

の考え方を取り入れた衛生管理（※）が37.4%だった。畜産食品製造業では、前者が73.8%、後者が26.2%と、より厳密な衛生管理を実施している割合が高い。

また、「導入済み」導入途中」「導入を検討」について、導入による効果（または期待する効果）を複数回答をみると、「品質・安全性の向上」が82%と最も多く、次に「衛生管理の向上」を行う。

コロナ影響、新たな動きなど特集

20年度「食料・農業・農村白書」

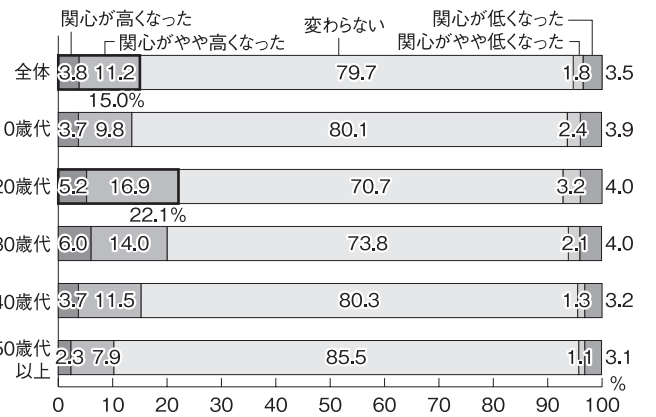
政府は5月25日、20年度「食料・農業・農村白書」を閣議決定した。食料、農産物需要をめぐり新たな動きとして、「新型コロナウイルス感染症による影響」と題し、食料・農業・農村における影響と対応について記述している。

食料消費への影響では、20年3月以降、前年と比べ、外食への支出額が大きく減少する一方、(株)日本政策金融公庫が、生鮮食品への支出額は増加し、高止まりとなった。

政府は5月25日、20年度「食料・農業・農村白書」を閣議決定した。食料、農産物需要をめぐり新たな動きとして、「新型コロナウイルス感染症による影響」と題し、食料・農業・農村における影響と対応について記述している。

食料消費への影響では、20年3月以降、前年と比べ、外食への支出額が大きく減少する一方、(株)日本政策金融公庫が、生鮮食品への支出額は増加し、高止まりとなった。

新型コロナウイルス感染症の影響下における地方移住への関心の变化



地方への関心や働き方、交流に関する新たな動きもみられる。テレワークなど場所を問わない働き方が進展するにつれ、地方への関心が高まっている。東京都では20年5月、集計を開始した13年7月以降、初めて転出超過となり、7月以降も継続している。また、内閣府の調査によると、同感染症の影響で三大都市圏の住民の地方への移住意向が増加(表)。

住居意向が増加(表)。特に、20代で関心が高まっている。特集の末尾では、食料供給に影響を及ぼすリスクが多様化していると指摘。食料自給率の向上や食料安全保障の強化への期待がますます高まっていると記述している。

白書の巻頭のトピックスでは、農林水産物・食品の輸出の新たな戦略「みどりの食料システム戦略」19年度スマート農業実証プロジェクト「農業・食関連産業でのデジタル変革の推進」鳥インフルエンザ、豚熱への対応「植物新品種の海外流出対策」フードテックの現状「7つのテーマを取り上げている。19年度から実施しているスマート農業実証プロジェクトについては、成果事例や課題を記述している。

本編は、第1章「食料の安定供給の確保」、第2章「農業の持続的な発展」、第3章「農村の振興」、第4章「災害からの復興・復興や防災・減災、国土強靱化等」で構成。第3章では、冒頭で、農村の少子高齢化・人口減少が都市に先駆けて進行していることを記述。農村の高齢化率(65歳以上)は、都市部より20年程度先行している。一方、三大都市圏から市町村への転入者が三大都市圏への転出者を上回る。このため、中山間地域等の特性を活かした複合経営の全国的な展開を推進するとしている。

肥後開拓農協(本市)は6月24日、第13回通常総会を開催し、役員改選を行った。総会後の役員会で新代表理事組合長に中西義信氏を選任した。中西義信氏を選任した。中西義信氏を選任した。

肥後開拓農協(本市)は6月24日、第13回通常総会を開催し、役員改選を行った。総会後の役員会で新代表理事組合長に中西義信氏を選任した。中西義信氏を選任した。

開拓組織の動き
7月後半から9月上旬にかけて予定されている、開拓組織及び関係団体などの主な行事は次のとおり。

- 7月 20日 全開連理事会
- 8月 24日 北海道チクレン農協連通常総会
- (株)北海道チクレンミート株主総会
- 9月 1日 全開連理事会・監事会
- 2日 全開連決算監査・監事会

営農管理「ノートに記録」約半数

農業ICT意向調査 スマート農機活用は1割台

農水省は6月3日、ICT(情報管理技術)を応用した農業の取り組みに関する意識・意向調査結果を公表した。データを活用している認定農業者等を対象に実施。営農管理の方法は、「ノートに記録」が約半数で、「エクセルやワード等を用いる」が約5%と最も多い。

多くの「エクセルやワード等を用いて、自己管理」が84.9%と最も多く、「農協等が一括して管理」6.5%、「生育状況等を写真に撮って保存」5.8%の順で、「営農管理システムを活用」は5.3%だった。

多くの「エクセルやワード等を用いて、自己管理」が84.9%と最も多く、「農協等が一括して管理」6.5%、「生育状況等を写真に撮って保存」5.8%の順で、「営農管理システムを活用」は5.3%だった。

多くの「エクセルやワード等を用いて、自己管理」が84.9%と最も多く、「農協等が一括して管理」6.5%、「生育状況等を写真に撮って保存」5.8%の順で、「営農管理システムを活用」は5.3%だった。

多くの「エクセルやワード等を用いて、自己管理」が84.9%と最も多く、「農協等が一括して管理」6.5%、「生育状況等を写真に撮って保存」5.8%の順で、「営農管理システムを活用」は5.3%だった。

多くの「エクセルやワード等を用いて、自己管理」が84.9%と最も多く、「農協等が一括して管理」6.5%、「生育状況等を写真に撮って保存」5.8%の順で、「営農管理システムを活用」は5.3%だった。

多くの「エクセルやワード等を用いて、自己管理」が84.9%と最も多く、「農協等が一括して管理」6.5%、「生育状況等を写真に撮って保存」5.8%の順で、「営農管理システムを活用」は5.3%だった。

「開拓碑」

埼玉県入間市・桂開拓



埼玉県入間市、桂開拓の戦後開拓地の入植状況は、1945(昭和20)年から54年までの10年間で、入植戸数1767戸、離農戸数445戸、差引定着戸数1322戸だった(「開拓30年」76年発行)。

開拓地は県東部、西部には少なく、中部に多かっ。中部地区は、旧軍用地が集中していたことや、地形的に台地が多かったことから、開拓用地として払い下げられる面積が大きかった。

県南部で東京都と接する入間市は、都心への通勤圏内にある。同市においても、戦後、狭山飛行場跡地や民有地で開拓事業が実施された。49年、当時入間郡に属していた金子村の西南端地区の民有林70畝が、政府買い取り、開墾作業に励み、営農は陸稲やスイカ栽培へと進んだ。やがて、茶栽培や畜産も盛んになった。現在、肉地が記されている。

多くの「エクセルやワード等を用いて、自己管理」が84.9%と最も多く、「農協等が一括して管理」6.5%、「生育状況等を写真に撮って保存」5.8%の順で、「営農管理システムを活用」は5.3%だった。



リーフ茶消費3年ぶりに増加

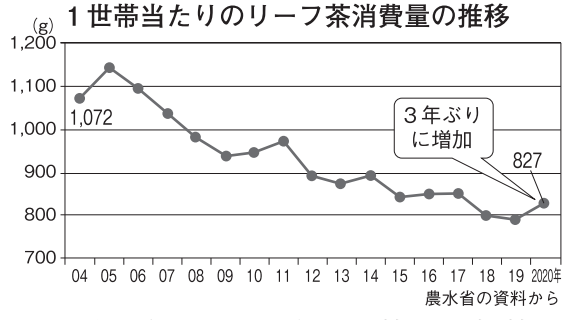
「コロナ禍、健康機能性の魅力などで」

農水省は6月に「茶をフ茶消費量の推移」は、59歳で最も高く、29歳以下、50・60代で消費が多い傾向がみられた。

「リーフ茶（緑茶）の消費量は、金額とともに増加に転じている。」

「1世帯当たりのリーフ茶消費量は、前年（2019年）から37円増え、4年ぶりに増加した。一方、緑茶は前年から微減の傾向となった。」

「年齢別の緑茶と茶飲料の消費動向（20年）をみると、緑茶は29歳以下で1109円、30～39歳で929円など、おおむね年代が低いほど1世帯当たりの年間支出額が低い傾向がみられた。茶飲料は1割を超えていることに加え、支出金額は50歳代以下で増加傾向にある。」



「1世帯当たりのリーフ茶消費量は、前年（2019年）から37円増え、4年ぶりに増加した。一方、緑茶は前年から微減の傾向となった。」

「年齢別の緑茶と茶飲料の消費動向（20年）をみると、緑茶は29歳以下で1109円、30～39歳で929円など、おおむね年代が低いほど1世帯当たりの年間支出額が低い傾向がみられた。茶飲料は1割を超えていることに加え、支出金額は50歳代以下で増加傾向にある。」

また、茶販売促進緊急対策事業の実施主体に調査したところ、20年末の茶の在庫量は前年から5%減少している。

「世界の茶の動向と産地の現状」

20年の緑茶の輸出額は162億円で、輸出も集ごもり需要の増加などから過去最高額となった。「世界における緑茶の貿易量の見通し（FAO予測）」では、27年には17年比で生産量が2・1倍増えた一方、生産量・栽培面積はともに減少傾向にある。

「177万ト↓365万ト」、貿易量が1・6倍（37万ト↓61万ト）に増加すると見通される。

一方、茶産地は高齢化が進み、機械化が困難な傾斜地では季節ごとの労働時間の偏りが大きい。一部の産地では早・晩生の品種導入で摘採期の分散も図られているものの、一番茶・二番茶の時期には10a当たりで平坦地の約2倍程度の労働時間となっている。消費が望まれる。

緊急事態宣言下で、野菜摂取増が1割超

厚労省調査 65歳以上は1.4ポイント高く

厚労省研究班は5月26日、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言下で、国民の生活習慣に変化があり、野菜を食べる量や頻度が増えた人が1割を超えていることを報告した。

2010年国民健康・栄養調査に参加した20歳以上の男女のうち、20年時点での追跡調査に参加していた人の中から、1981人からの回答を分析した。

「緊急事態宣言下の野菜を食べる量や頻度」は、「増えた」は、男女とも図のとおり。女性が1・2ポイント高かった。男性は「減った」の2倍以上「増えた」が多く、「変わらない」は男性が1・3ポイント高かった。

65歳未満と65歳以上の年代別の傾向をみると、65歳未満は「増えた」が12・9%、65歳以上は「増えた」が14・3%で、65歳以上が1・4ポイント高い。「変わらない」は65歳未満が81・8%、65歳以上が78・3%で、65歳未満が3・5ポイント高かった。

同研究班は野菜を食べる量や頻度の増加原因として、「自宅で調理したものを食べる頻度が増えたため」と分析している。

女性農業委員12・3%に 登用は18委員会増

農水省は6月9日、20年度の「農業委員への女性の参画状況」を公表した。女性農業委員が登用されている農業委員会数は増加が続いている。

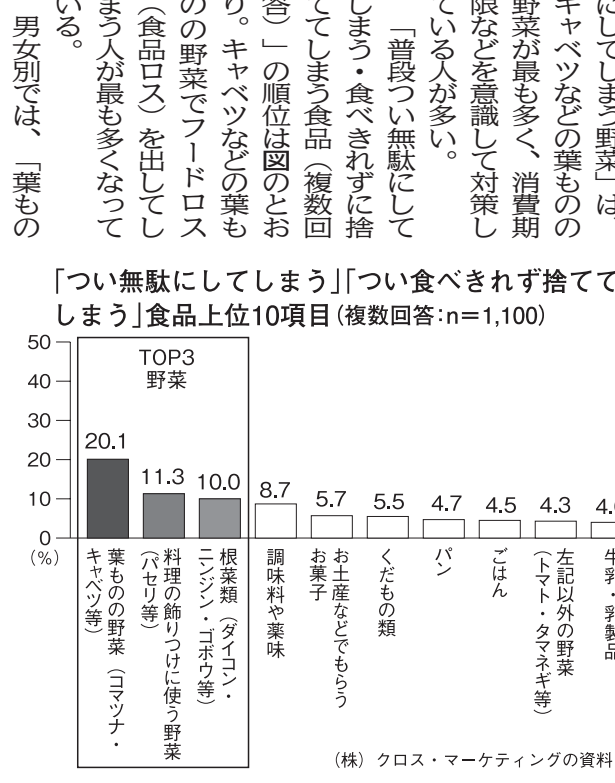
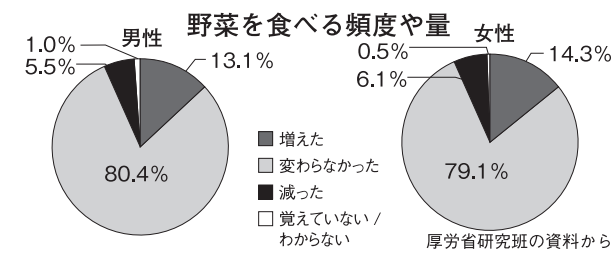
全国の女性農業委員数は2861人で、前年から73人増。全農業委員（2万3201人）に占める割合は12・3%（前年度比0・2ポイント増）だった。女性農業委員が登用されている農業委員会数は（0・3ポイント増）、群馬県平均人数では、栃木が2

都道府県別にみると、女性の割合が高いのは、栃木県19・0%（0・6ポイント増）、岩手県18・9%（0・3ポイント増）、群馬県平均人数では、栃木が2

1448で18増え、85・1%（1・1ポイント増）を占めた。全国の農業委員会数は全体では1702で、1委員会減少した。増、香川7・6%（0

・4ポイント増）、北海道8・2%（0・7ポイント増）の順だった。

農業委員のうち女性の割合は66だった。うち、長野・和歌山の42・9%、岩手・東京の40・0%など9県で女性が4割を超えている。



「つい無駄にしてしまう」「つい食べきれず捨ててしまう」食品上位10項目 (複数回答:n=1,100)

「野菜を食べる量や頻度の増加原因として、自宅で調理したものを食べる頻度が増えたため」と分析している。

男女別では、「葉もの」の野菜が最も多く、消費期間などを意識して対策している人が多い。

「普段つい無駄にしてしまう・食べきれず捨ててしまう食品（複数回答）」の順位は図のとおり。キャベツなどの葉もの野菜でフードロス（食品ロス）を出してしまっている人が最も多くなっている。

好きな野菜

「特に好き」トマト20%でトップ

毎日野菜摂取は5割弱

好きな野菜

野菜	割合
トマト	20.3%
キャベツ	7.9%
ブロッコリー	6.9%
レタス	6.6%
キュウリ	5.2%

結果を公表した。厚労省が行なっている「健康寿命をのばす」をスローガンにした国民運動である「スマート・ライフプロジェクト」に参画（SLP）に参画し実施したもの。全国の18歳以上の男女290人から回答を得た。

「好きな野菜」は、69・3%だった。同社は、野菜の好き嫌いが摂取量が少ない原因ではなく、摂取の機会が少なく、野菜の摂取量が少なく、野菜の摂取量を増やしやすい、さらなる情報の発信が望まれる。

「野菜を食べる量や頻度の増加原因として、自宅で調理したものを食べる頻度が増えたため」と分析している。

男女別では、「葉もの」の野菜が最も多く、消費期間などを意識して対策している人が多い。

「普段つい無駄にしてしまう・食べきれず捨ててしまう食品（複数回答）」の順位は図のとおり。キャベツなどの葉もの野菜でフードロス（食品ロス）を出してしまっている人が最も多くなっている。

「野菜を食べる量や頻度の増加原因として、自宅で調理したものを食べる頻度が増えたため」と分析している。

男女別では、「葉もの」の野菜が最も多く、消費期間などを意識して対策している人が多い。

「普段つい無駄にしてしまう・食べきれず捨ててしまう食品（複数回答）」の順位は図のとおり。キャベツなどの葉もの野菜でフードロス（食品ロス）を出してしまっている人が最も多くなっている。

トマト黄化葉巻病、新キットで迅速診断

最新農業技術・品種2021から

トマト黄化葉巻病は、葉脈間が黄化して縮葉を起こす・発病後は開花しても結実しないなどの症状を起こす病気で、全国的に問題になっており、簡単な診断で病害のまん延を防止できる技術が望まれている。農水省の「最新農業技術・品種2021」から、同病の迅速診断技術を紹介する。

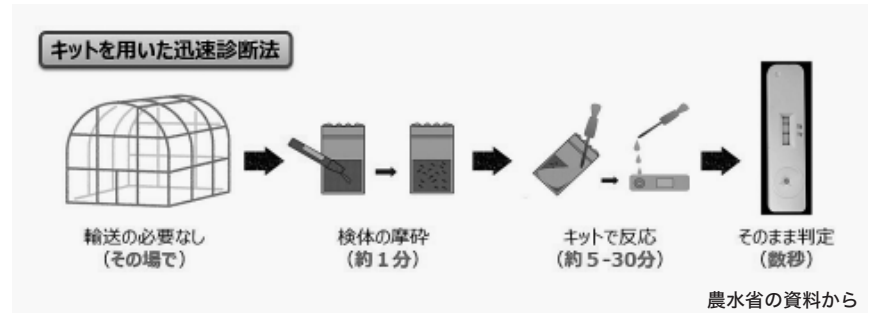
病原体である TYLCV (同病の頭文字を取ったウイルス名)は体長0.8mm程度のタバコナジラミによって伝搬され、急速には場内に広がる。感染拡大防止のためには、感染株を早期に発見して抜き取るとともに、タバコナジラミを防除することが必要となる。早期診断のための TYLCV 検出キットが、茨城県農業総合センターと民間企

業との共同により開発された。

同キットには、試験紙本体の他に、摩砕(細かくくだき、すり潰すこと)袋とスポイトが添付されている。このセット一つで迅速診断が可能。

キットの作業手順は簡単で、誰でも、どこでも行うことができる。手順は、①TYLCV 感染の疑いのあるトマトの葉柄0.2gを、キットに付属している摩砕袋(緩衝液を含む)に入れ、ペン先などで摩砕する②摩砕液を付属のスポイトで試験紙本体に滴下する③5~30分程度でラインが現れ、2本のラインが現れば陽性、1本だと陰性と診断できる—という流れ(図)。

大玉、中玉、ミニトマト全てで使用できる。TYLCV の2つの系統(イス



ラエル(IL)系統とマイルド(Mld)系統)の両方を区別なく検出することができる。また、黄化葉巻病感受性品種だけでなく、耐病性品種についても検出できる。従来のPCR法では、検体を輸送する必要があったこともあり、診断結果の判明まで約4時間かかっていたのに対し、このキットであれば、5~30分の検定時間で診断結果を得ることができる。判定は、陽性の場合には判定窓に赤紫色のラインが2本(コントロールライン、テストライン)、陰性の場合には1本(コントロールライン)が出る。再検査が必要な場合には、陰性とは異なる位置に線が1本(テ

ストライン)出る・あるいは線が出ない仕組みとなっている。

まん延防止に必要な発病株の抜き取りや媒介虫の防除などにも迅速に対応することが可能となる。同病のまん延を防止することで、トマトの安定生産に役立てることができる。

同キットは使い勝手を考慮して5回分ずつ包装され、10回分(2包装)単位で販売されている。定価は約1万5千円となっている。使用する密封チャック付き袋はできるだけ空気を抜き、チャック部分をしっかりと閉めるなど、用法に従って適正に使用することが重要となる。

多くの品目で需要量増加見込み

21年度 冬春野菜等の需給ガイドライン

農水省が6月に公表した「21年度冬春野菜等の需給ガイドライン」によると、多くの品目で前年度より需要量の増加が見込まれている。

同省は、主要な野菜について、需要に即した生産を図るため、毎年、次期作の夏秋野菜及び冬春野菜の需要量、供給量、作付面積に関するガイドラインを策定している。

今回、21年10月から23年3月までに出荷される主要な冬春野菜19品目について策定した。

需要量：過去10年間の1人当たり需要量(純食料ベース。通常食べない部分を除いた量)の推移から、推計年次の1人当たり需要量を推計し、右表の程度と見込んだ。春ダイコン、冬ニンジンなど多くの品目で前年産実績を上回る一方、タマネギ、ミニトマト、春ハクサイなどは下回る見込み。

供給量：需要量を歩留まり率及び(1-消耗率)で除して算出。前年産実績と比べた増減率は、需要量と同様となっている。

ミカン予想生産量76万ト 21年産、前年実績比0.6万ト減

農水省は21年産温州ミカンの予想生産量を発表した。安定的な生産・出荷に向けて、毎年、推計している。21年産の予想生産量は、産地によるばらつきはあるものの、全国的には着果量が確保されていることから、前年産生産実績に比べ0.6万ト減の76万トと見込んだ。

温州ミカンの生産量は、生産者の高齢化による労力不足に伴う廃園などで減少傾向にある。前年産生産実績は、予想生産量78万トを1.4万ト下回る76.6万トだった。

21年産の収穫時期別の予想生産量は、早生温州が前年産生産実績比0.7万ト(1.6%)増の44.4万ト、普通温州が1.2万ト(3.7%)減の31.6万トとなっている。

早生温州のうち、ハウスミカンは前年産生産実績と同等の1.8万ト、極早生ミカンは0.5万ト(4.3%)増の12万トと見込んでいる。

高温が続くと農作物の生育に様々な悪影響を及ぼす。注意して対策に取り組み、被害を防ぐことが求められる。

病害虫の発生予報を注視する、農業用水確保のため計画的な配水を関係機関と調整する—などの注意を払いつつ、各品目の対策を欠かさないようにする。

【野菜】

ハクサイ・ネギなど葉茎

菜類では、乾燥によるチップバーンを防ぐことが重要。薬剤防除の際にカルシウム剤を混ぜる。ネギは、軟腐病が発生する危険がある。畝間かん水を控えて対策する。

キュウリやトマトなど果菜類では、不良果の摘果、若採りを行う。着果負担を軽くし、樹勢維持のため

需給ガイドライン表

種別等	需要量		作付面積		種別等	需要量		作付面積	
	21年度(t)	前年産比(%)	21年度(ha)	前年産比(%)		21年度(t)	前年産比(%)	21年度(ha)	前年産比(%)
冬キャベツ	441,900	100.6	15,300	99.4	冬ニンジン	310,600	106.0	7,670	102.0
春キャベツ	260,800	101.6	8,800	100.3	春夏ニンジン	250,200	102.0	4,320	106.1
冬春キュウリ	278,200	102.1	2,720	102.3	春ネギ	63,800	103.4	3,420	101.5
秋冬ダイコン	729,000	100.8	20,400	99.5	夏ネギ	72,100	102.3	4,980	103.8
春ダイコン	179,800	105.5	4,350	102.8	秋冬ハクサイ	464,800	100.4	12,400	99.2
タマネギ	1,340,900	95.5	23,600	92.5	春ハクサイ	91,100	95.9	1,800	100.0
うち北海道産	774,500	91.1	12,800	87.7	バレイショ	1,811,600	99.1	77,200	103.8
うち都府県産	566,400	102.3	10,800	99.1	冬春ピーマン	78,900	104.2	720	102.9
冬春トマト	321,800	99.2	3,740	96.6	ホウレンソウ	239,400	102.7	20,100	101.0
うち大玉トマト	246,100	102.0	2,730	99.3	冬レタス	152,300	99.1	7,690	101.1
うちミニトマト	75,700	91.2	1,010	90.2	春レタス	93,200	100.5	4,120	101.2
冬春ナス	101,600	99.3	1,090	103.8					

(農水省の資料から作成)

国内産供給量：供給量を基に、輸入動向を勘案して推計(収穫量)。春ダイコン、冬・春夏ニンジン、ホウレンソウなどが前年産実績を上回る一方、タマネギ、ミニトマトは減少幅が大きい。

作付面積：国内産供給量を、過去10

年間の単収の推移から推計した単収で除して算出。全国の作付面積の指標となる。多くの品目で前年産実績以上もしくは前年産並みとなっている。一方、前年産実績が21年度ガイドラインより多かった北海道産タマネギ、ミニトマトは減少幅が大きい。

適切に施肥を行う。老化・黄色葉を中心に葉を摘み取り、水分の蒸発を抑える。また、カルシウム・鉄・ホウ素の欠乏などの生理障害に備えて、必要に応じて葉面散布を行う。

【果樹】

着色の遅延で収穫が遅れて果実が過

遮光資材活用し日焼け防止を

野菜・果樹・茶の高温対策

熟になるのを防止。糖度や食味を確認し、適期収穫する。高温で果実の日焼けが発生しやすい園地では、遮光資材を使って対策する。

高温で土壌が乾燥すると、葉などからの蒸(じょう)散が抑えられ高温障害が助長される。十分かん水を行い防止する。

【茶】

急激に生育が進んだ時の摘み遅れに注意する。茶園を巡回し生育状況を把握。計画的に摘採を行う。摘み取った後は葉傷みを防ぐため、生葉を可能な限り速やかに茶工場に出荷する。摘み取った後や工場への運搬中も生葉の日焼けに注意し直射日光を防ぐ。工場到着後も葉傷みが進まないよう速やかに生葉コンテナに移す。

摘採終了後は、近くの茶園の摘採状況、病害虫の発生状況を把握。適宜防除を行う。

生産者自身もマスク着用リスク等に注意して作業することが重要となる。熱中症を防ぐため、人と十分な距離(少なくとも2m以上)が確保できる場合、マスクを外すなど対処する。

暑熱期の乳脂率低下を防止

パルミチン酸主体のルーメンバイパスで

乳用牛の改良はますます進んでいるが、泌乳量の増加と温暖化に伴う気温上昇により暑熱期に乳脂率が低下する牛が増えている。対策として使用されている飼料添加物のルーメンバイパス油脂は、製品によって含まれている脂肪酸の割合などが異なり、ルーメンアシドーシスを合わせて引き起こす逆効果な事例がみられ、酪農現場で混乱をきたしている。

長野県畜産試験場酪農肉用牛部はルーメン発酵の弊害が少ないパルミチン酸(飽和脂肪酸)が主な成分の油脂サプリメントを利用し、乳脂率の低下と

ルーメンアシドーシスの防止を両立し、暑熱期に乳脂率を向上させることができることを明らかにした。

■方法

試験期間は、19年7～8月とした。試験場内で飼養している泌乳前中期の乳用牛10頭(初産～8産、分娩後日数23～136日、乳量22.2～45.8kg)を供試。乳量・乳成分の個体差による影響をなくすため、試験区と対照区を入れ替えながら3回繰り返す「反転試験法」で行い、10頭分、延べ30のデータを採取した。

脂肪酸の割合がパルミチン酸が主体

となっているルーメンバイパス油脂を1日1回1頭あたり200g給与する「給与区」に5頭、給与しない「無給与区」に5頭を配置した。1日3回(9時30分、13時30分、18時20分)のTMRの給与のうち13時30分に、1期2週間(馴致9日間、本試験5日間)で添加した。調査項目は、各区の乳量と乳成分値(乳脂率、乳タンパク質率、乳糖率)。乳量は本試験5日間、乳成分値は本試験5日間のうちの連続した3日間の検査値(加重平均値)を用いた。

■結果

乳量・乳タンパク質率・乳糖率には差は無かったが、乳脂率は無給与区と比べて給与区が有意に高かった(表)。期間中、両区とも牛は飼料を完食し、

乳量と乳成分の変化

(2019年、畜産試験場)

	給与区	無給与区	差の有意性
乳量(kg/日)	35.2	35.4	NS
乳脂率(%)	3.87	3.77	*
乳タンパク質率(%)	3.04	3.03	NS
乳糖率(%)	4.51	4.52	NS

反転試験法による個体毎に求めた差の検定 * : p<0.05
長野県畜産試験場酪農肉用牛部の資料から

ふん便の性状などに異常は無く、ルーメンアシドーシスを疑うような症状はみられなかった。

以上のことから、パルミチン酸を主体としたルーメンバイパス油脂の添加は、ルーメンアシドーシスを引き起こすことなく、乳脂率の低下を防ぎ、高めることができることが示された。

同試験場は注意点として、利用の際には普及センターなどと相談の上で利用する必要があることを挙げている。

305日乳量3年連続で過去最高更新 20年 牛群検定成績速報

家畜改良事業団は6月29日、20年の乳用牛群能力検定成績速報を公表した。20年(1～12月)の305日乳量は北海道・都府県ともに過去最高を更新した。分娩間隔は全国・都府県で短縮している。

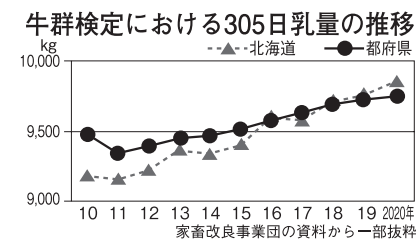
全国の検定参加戸数は7265戸で、20年畜産統計の戸数に対して51.9%を占める。都府県の比率は鳥取が86.0%、福岡が79.7%、宮崎が75.9%の順で高い。北海道は68.7%となっている。

1頭当たりの乳量(ホルスタイン種、305日乳量、立会検定)の全国平均は、前年より59kg(0.6%)増加し、9819kgとなった。地域別では、北海道は80kg(0.8%)増え9851kg、都府県は14kg(0.1%)増え9752kgで、全国平均・北

海道・都府県すべてで過去最高乳量を更新した。なお、自動搾乳(搾乳ロボット)検定は96kg(0.9%)増加し、1万1175kgとなった。

分娩間隔の全国平均は1日短縮し、431日だった。地域別では、北海道は前年と同日の425日、都府県は2日短縮の446日となったものの、依然北海道とは20日程度の差がある。空胎日数の全国平均は2日短縮し、158日だった。北海道は2日短縮の151日、都府県は3日短縮の173日だった。

双子以上の分娩と死産を除いた産子の性別比をみると、10年と比べ、北海道は雌子牛が8.5%増加し56.8%、都府県は7.4%増え55.6%だった。性選別精液の利用拡大により、乳用雌の増加が



続いている。

産次別の分娩状況をみると、双子以上の分娩は北海道は3産が4.39%と最も高い。おおむね2産以上で高く、初

産と比べて2～4産程度高い。全国は初産から3～4産程度、都府県は2～3産程度の差で、産次が上がるほど多かった。死産はすべてで初産と4産以上で割合が高かった。

同事業団は、乳量・繁殖ともに成績は良好だったが、離農による生産基盤の減退に危機感を示した。その上で、牛群検定の一層の活用が望まれるとしている。

国産豚肉「おいしさ」で輸入上回る～科学的に実証

近年、TPP11

協定の発効など、国際的な畜産業を取り巻く環境の変化により、今後ますます、豚肉の国際競争が過熱していくとみられる。

そこで一般社団法人食肉科学技術研究所は、豚肉のおいしさについて

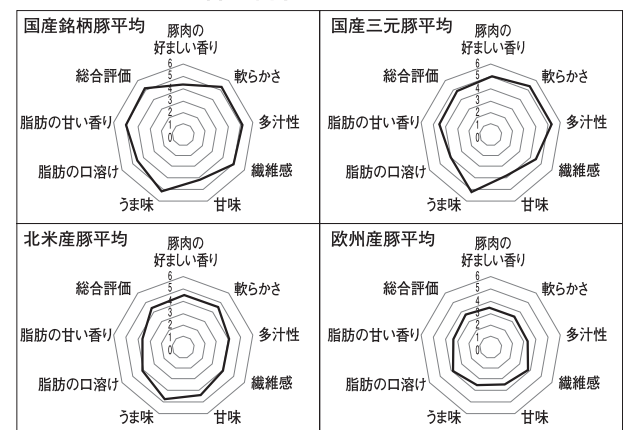
科学的に分析を行い、5月6日、「海外・国産豚肉肉質評価等推進事業報告書」で、国産が銘柄豚・三元豚とともに輸入豚肉よりも評価が高いことを明らかにした。

検査は、「国産銘柄豚3種類」、「国産三元豚3種類」、「北米産豚2カ国」、「欧州産豚4カ国」の4試験区について行った。おいしさの要因とされる味・食感・香りの3つの観点から、物理的性状の分析、官能評価等について調査した。

▼物理化学的検査

硬さ、そしゃく性では銘柄豚・三元豚がともに数値が低く、肉が軟らかいと想定された。加熱損失率(食肉を加熱したときのジューシーさの指標)でも銘柄豚・三元豚がともに

官能評価レーダー図



一般社団法人食肉科学技術研究所の資料から

10.1、9.7と、輸入豚肉よりも低く、加熱後のジューシーさが優れていることが示された。

▼官能評価試験

官能評価の結果は、図のとおり。8項目について、同研究所の検査員が目元を隠して判定した。

銘柄豚で軟らかさ、多汁性及び繊維感、三元豚で軟らかさと多汁性のスコアが高く、ともに軟らかさとジューシーさがあると評価された。食感、味、香りのバランスを評価した総合評価のスコアは、銘柄豚が4試験区で最も高く、次いで三元豚が高い。多汁性の高さは、加熱損失率の値が低いことに由来すると考えられる。うま味成分の損失が少ないこと等が、強いうま味の要因と考察されている。

飼養期間延ばし経済効果

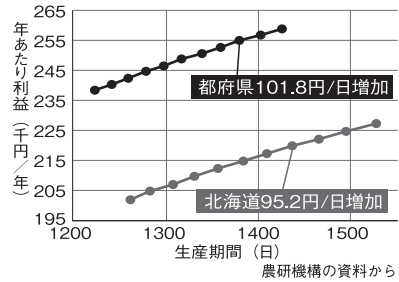
北海道95円/日、都府県102円/日増加

乳用牛は泌乳能力を中心に改良が進められてきたが、泌乳能力の高い牛は長く飼うことが難しいとされている。泌乳能力と生産期間をバランスよく改良する方法が望まれているが、生産性の改良とのバランスを考える根拠が不明確である。そのため、生産期間の経済価値を推定する方法が望まれている。

農研機構は産次ごとの生存率を－5%～5%の範囲で変化させた時の生産期間・年間乳量・管理コストの変化を計算する方法を考案した。

シミュレーションの結果、生産期間は、生存率が1%上昇すると、北海道で26.5日、都府県で20.3日延長した。生存率の上昇による搾乳牛1頭/年当たりの利益の増加は、生存率が1%上昇

生産期間と年あたりの利益との関係



すると北海道で2526.4円、都府県で2065.3円増加すると試算。生産期間が1日延びたことによる利益の試算は、図のとおりとなった。

生産期間が1日延びると、乳牛償却費は北海道で85.3円、都府県で82.5円減少した。獣医師料及び医薬品費なども北海道で8.9円、13.9円減少する計算となった。

飼養期間の効果を円単位で示すことで、乳量などと経済効果を直接比較することが可能となった。1日でも長く健康に飼い、生産性を高めたい。

黒毛子牛 冷却ジャケットで防暑 体温低下しストレス軽減

子牛にとって暑熱の悪影響は大きく、飼料効率の悪化や増体の遅れが生じる。日除けや送風などの対策は行われているが、牛体を直接冷却する効果がある対策は少ない。

宮城県農業共済組合家畜診療研修所は、牛用冷却ジャケットを作製し、黒毛和種子牛に着衣させ効果を調査した。

○方法

牛用冷却ジャケットは、特殊な3層構造(牛体に触れる内側に接触冷感素材、中央に水分を保持させる吸水性ポリマー素材、外側に表面積を増やすためのハニカムメッシュ素材)の生地を用いている(写真1)。胸部から首基部を覆うジャケットとした(写真2)。牛(写真1)牛用冷却ジャケットの外側(外気側)



に着衣させる前にジャケットを直接水で濡らし、中央層の吸水性ポリマーに水を保持させる。ポリマー内の水が蒸発する時に気化熱として接触冷感素材に触れている皮膚の熱を奪い、牛体の温度を低下させる構造となっている。

一次調査として18年9月、管内の1繁殖農家(北緯38度41分、東経141度02分、標高15.4m)で実施。飼育方法は、慣行どおりとした。約2週齢の黒毛和種子牛7頭(雄:4頭、雌:3頭、平均体重:42.3±4.1kg)の着衣前と後の定期的な体温、心拍数、呼吸数などを測定し、着衣30分後の体温低下とその効果が5時間後まで続いたことを確認(写真2)牛用冷却ジャケットを着た子牛



した。また、ジャケットは吸水後の重さが1000g(吸水前250g)になるが、着衣による行動の変化はほぼ認められなかった。

二次調査は、19年8月に行った。一次

と同じ農家、同じ飼育方法で実施。暑熱環境下(気温31.6℃、湿度62%、風速0.0m/s)にカーフカッチで個別飼育されていた約2週齢の黒毛和種子牛10頭を供試した。

着衣させた5頭(雄:3頭、雌:2頭、平均体重:43.2±6.0kg)を着衣群、未着衣の5頭(雄:3頭、雌:2頭、平均体重:43.8±6.3kg)を対照群とした。

両群とも正午に採血を行い、体温、心拍数、呼吸数を測定。1時間後に再び採血を行い、体温、心拍数、呼吸数を測定した。また、一次調査と同じように各測定ポイントの気温・湿度・風速を測定し、THI(温湿度指数)を算出した。

○結果

二次調査では、1時間後の気温は35.6℃(着衣前31.6℃)、湿度は51.2%(62.0%)、風速は0.00m/s(同じ)、THIは85.7(82.3)の環境下で、体温・心拍数・呼吸数の測定結果は表のと

調査中における体温、心拍数、および呼吸数の推移

項目	※※	着衣群	着衣前	着衣1時間後
			対照群	対照群
体温(℃)	※※	39.96±0.16A	39.92±0.20A	39.40±0.11B
心拍数(回/分)	※※	144.8±21.1A	142.4±15.7A	100.8±14.4B
呼吸数(回/分)	※※	128.0±25.3A	115.2±14.6A	58.8±18.7B

平均値±SD ※※: p<0.01 交互作用。異符号間に有意差あり(p<0.01) 写真・表ともに宮城県農業共済組合家畜診療研修所の資料から

おり。着衣群の1時間後が、着衣群の着衣前、対照群の着衣前及び1時間後に比べ有意に低かった。

血液検査ではコルチゾール(副腎皮質から分泌されるホルモンの一つ。ストレスを受けると増加するため、「ストレスホルモン」とも呼ばれている)が着衣群の1時間後が、対照群の1時間後に比べ有意に低い値だった。その他の項目では、両群間に有意な差は認められなかった。

以上のことから、牛用冷却ジャケットの着衣は子牛の体温などを低下させ、暑熱ストレスを軽減するとみられた。一次調査でジャケットの着衣効果は5時間程度続くと考えられたが、より効果的な冷却効果の持続には、2時間に1回程度のジャケットへの吸水が必要とみられている。

ジャケットは現在北海道で最終検証を行っており、来年の夏までの販売を目指している。

○21年畜産統計○

乳用牛、肉用牛の飼養頭数増加 戸数はともに全地域で減少

農水省は7月9日、畜産統計(21年2月1日現在)を公表した。乳用牛及び肉用牛の飼養戸数は、ともに前年に比べ全ての地域で減少した。全国の飼養頭数は、ともに増加。肉用牛では、交雑種が前年比6.1%増となっている。概要は以下のとおり。

乳用牛

全国の飼養戸数は1万3900戸で、前年に比べ500戸(3.5%)減少(表1)。飼養頭数は135万6000頭で、4000頭(0.3%)増加。1戸当たり飼養頭数は3.7頭増え、97.6頭となった。

飼養頭数の内訳をみると、経産牛は84万9300頭で1万400頭(1.2%)増え、未経産牛は50万7000頭で6400頭(1.2%)減った。

成畜(満2歳以上の牛)飼養頭数規模別にみると、飼養戸数及び飼養頭数は、ともに「100~199頭」及び「200頭以上」の階層で増加したが、他の階層では減少した。成畜飼養頭数規模別の飼養頭数割合は、「100~199頭」及び「200頭以上」の階層で全体の約5割を

占めている。

地域別にみると、飼養戸数は全ての地域で減っている。飼養頭数は、北海道、近畿、中国及び沖縄で増加したが、他の地域では減少した。

北海道の飼養戸数は5720戸、飼養頭数は83万3000頭で、それぞれ全国の約4割、約6割を占めている。

肉用牛

全国の飼養戸数は4万2100戸で、前年に比べ1800戸(4.1%)減少(表2)。飼養頭数は260万4000頭で、4万9000頭(1.9%)増加。1戸当たり飼養頭数は3.7頭増え、61.9頭となった。

飼養頭数の内訳をみると、肉用種は182万9000頭で3万7000頭(2.1%)、乳用種は77万5200頭で1万1800頭(1.5%)それぞれ増加した。肉用種のうち、子取り用雌牛は63万2800頭で、1万800頭(1.7%)増えた。乳用種のうち、ホルスタイン種他は24万9400頭で1万8500頭(6.9%)減り、交雑種は52万5700頭で3万300頭(6.1%)増えた。

総飼養頭数規模別にみると、飼養戸

表1 乳用牛の飼養戸数・頭数(全国)

区分	飼養戸数	飼養頭数					1戸当たり飼養頭数
		計	経産牛			未経産牛	
			小計	搾乳牛	乾乳牛		
2020年	14,400	1,352.0	838.9	715.4	123.5	513.4	93.9
21年	13,900	1,356.0	849.3	726.0	123.3	507.0	97.6
対前年比(%)	96.5	100.3	101.2	101.5	99.8	98.8	1) 3.7

表2 肉用牛の飼養戸数・頭数(全国)

区分	飼養戸数	飼養頭数						1戸当たり飼養頭数
		計	肉用種	乳用種			交雑種	
				子取り用雌牛	小計	ホルスタイン種他		
2020年	43,900	2,555.0	1,792.0	622.0	763.4	267.9	495.4	58.2
21年	42,100	2,604.0	1,829.0	632.8	775.2	249.4	525.7	61.9
対前年比(%)	95.9	101.9	102.1	101.7	101.5	93.1	106.1	1) 3.7

注: 数値については、表示単位未満を四捨五入したため、合計値と内訳の計が一致しない場合がある。1)は対前年差である。

数及び飼養頭数は、ともに「1~4頭」、「5~9頭」、「10~19頭」及び「20~29頭」の階層で減少したが、他の階層では増加した。総飼養頭数規模別の飼養頭数割合は、「500頭以上」の階層が全体の約4割を占めている。

地域別にみると、飼養戸数は全ての地域で減っている。飼養頭数は、北陸及び四国で減少したが、他の地域では増加した。なお、地域別の飼養戸数及び飼養頭数の割合は、ともに九州が全国の約4割を占めている。

乳用種で連続発動 牛マルキン5月分

農畜産業振興機構は7月9日、肉用牛肥育経営安定交付金制度(牛マルキン)の交付金単価(21年5月分)を公表した。

乳用種で販売価格が生産費を下回

ったため、交付が行われる。59ヵ月連続の発動で、1頭当たりの交付金単価(概算)は2万1420.5円。4月分の交付金単価(3万3157.4円)と比較すると、販売価格の増加等により、減額となった。

肉専用種は14道県で交付が行われる。交雑種は発動がなかった。

畜産物需給見通し

牛枝肉

出荷頭数・輸入量の減少で、強含みの展開か

6月の牛枝肉相場は、和牛が前月に続き軟調で、交雑種も弱含みとなった。新型コロナウイルスの感染拡大が続いていることや、梅雨入りで消費が減退したことが影響した。

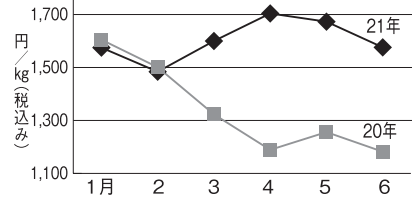
【乳去勢】6月の東京市場の乳牛去勢B2税込み平均枝肉単価(速報値、以下同じ)は1056円(前年同月比112%)となり、20円下げた。

農畜産業振興機構の需給予測によると、7月の乳用種の全国出荷頭数は2万6100頭(96%)と、引き続き前年同月を下回ると見込んでいる。

【F1去勢】6月の東京市場の交雑種(F1)去勢税込み平均枝肉単価は、B3が1578円(前年同月比134%)、B2は1421円(137%)となった。前月に比べそれぞれ95円、116円下げた。

同機構は、7月の交雑種の全国出荷頭数を1万8800頭(91%)と、前月に続き減少を予測している。

交雑種去勢B3枝肉単価(東京食肉市場)



【和去勢】6月の東京市場の和牛去勢税込み平均枝肉単価は、A4が2399円(前年同月比129%)、A3は2157円(131%)となった。前月に比べA4は

6円上げ、A3は50円下げた。同機構は、7月の和牛の全国出荷頭数を4万3200頭(94%)と、前月に続き減少を予測。牛全体では8万9700頭(94%)と見込んでいる。

7月の輸入量は総量で4万8800t(93%)と減少が続くと予測。内訳は冷蔵品2万2300t(96%)、冷凍品2万6500t(90%)。冷蔵品は、豪州・米国における現地価格の高騰等により、前年同月をやや下回ると予測。冷凍品は、冷蔵品と同様の影響等により、前年同月をかなりの程度下回ると予測している。

東京都に緊急事態宣言が再発令された。外出自粛で、外食需要の回復は見込みにくい状況だが、内食需要は引き続き期待できる。梅雨明け後は需要期となる。焼き肉用などで量販店からの引き合いが強まるものとみられる。

全品種で出荷頭数の減少が予測されていることや、輸入牛肉の価格が上昇していることから、相場は強含みの展開が予想される。

向こう1ヵ月の東京市場の税込み平均枝肉単価は、乳牛去勢B2が1000~1050円、F1去勢B3が1500~1600円、B2は1400~1500円、和牛去勢A4が2350~2450円、A3は2150~2250円での相場展開か。

6月の子牛取引状況

(頭、kg、円)

ブロック	品種	頭数		重量		1頭当たり金額		円/kg	
		当月	前月	当月	前月	当月	前月	当月	前月
北海道	乳去	677	948	304	313	246,576	246,501	811	788
	F1去	2,032	2,641	336	340	384,941	396,546	1,146	1,166
	和去	2,347	2,571	332	332	806,595	833,543	2,430	2,511
東北	乳去	3	1	195	240	111,833	190,300	574	793
	F1去	2	1	360	283	336,050	312,400	933	1,104
	和去	2,772	2,883	328	324	755,048	772,221	2,303	2,380
関東	乳去	9	54	234	301	105,478	272,698	452	906
	F1去	154	151	352	359	399,743	424,245	1,135	1,183
	和去	936	800	314	328	762,915	790,684	2,432	2,411
北陸	乳去	-	-	-	-	-	-	-	-
	F1去	-	-	-	-	-	-	-	-
	和去	167	-	301	-	761,701	-	2,534	-
東海	乳去	8	10	288	293	254,788	255,200	885	871
	F1去	57	82	334	328	382,646	415,720	1,144	1,267
	和去	190	375	271	281	767,881	874,057	2,834	3,111
近畿	乳去	-	-	-	-	-	-	-	-
	F1去	-	-	-	-	-	-	-	-
	和去	304	428	273	258	678,023	663,500	2,480	2,572
中四国	乳去	58	53	282	269	233,048	241,066	826	898
	F1去	348	331	335	333	430,207	451,661	1,286	1,357
	和去	944	478	305	309	758,819	803,523	2,489	2,597
九州・沖縄	乳去	11	29	330	320	201,000	209,038	609	654
	F1去	493	333	335	332	423,525	457,372	1,264	1,378
	和去	8,760	10,866	304	303	785,470	824,814	2,583	2,724
全国	乳去	766	1,095	301	310	242,797	246,566	807	795
	F1去	3,086	3,539	337	339	396,874	409,027	1,178	1,207
	和去	16,420	18,401	312	310	778,101	813,008	2,494	2,623

注：(独)農畜産業振興機構の公表データを基に本紙集計、当月は暫定値。価格は消費税込み、重量・金額・単価は加重平均。-は上場がなかったことを示す。関東ブロックは山梨県、長野県、静岡県を含む。

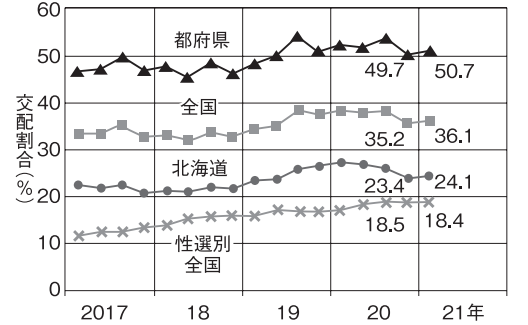
全国平均36.1%に上昇 1~3月期、乳用牛への黒毛和種交配割合

(一社)日本家畜人工授精師協会は6月29日、乳用牛への黒毛和種の交配状況(速報、21年1~3月期)を公表した。黒毛和種の交配割合(全国)は36.1%(前期比0.9%増、前年同期比2.3%減)となった。前期の低下から再び上昇に転じた。19年4~6月期から30%台後半で推移している。

北海道の黒毛和種の交配割合は24.1%(0.7%増、3.1%減)、都府県は50.7%(1.0%増、1.4%減)だった。

都府県の交配割合を地域別にみると、前期に比べ大きな変動はない。人工授精頭数の多い関東が50.3%(0.1%増、4.0%減)、東北が35.6%(0.6%増、4.8%減)となっている。中四国及び九州は、依然として60%

乳用牛への黒毛和種精液及び性選別精液の交配状況



を超えている。

なお、全国の延べ人工授精頭数は29万9135頭(前期比8.5%減、前年同期比2.8%減)となっている。北海道が24万5005頭(9.2%減、2.1%減)で、全体の8割以上を占めている。都府県は5万4130頭(5.1%減、5.8%減)だった。

また、性選別精液の利用割合(全国)は18.4%(0.1%減、1.2%増)で、20年1~3月期から、18%前後の横ばいで推移している。

豚枝肉

出荷頭数が減少傾向で、堅調な相場展開続くか

6月の東京食肉市場の豚枝肉税込み平均単価は、上物が620円(前年同月比100%)、中物は594円(99%)となった。前月に比べそれぞれ114円、115円上げた。全国的に出荷頭数が減少している中、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う底堅い内食需要により、相場が急伸。上物は600円台の高値で推移した。

農水省の肉豚生産出荷予測によると、7月は131万5千頭(前年同月比97%、平年比102%)、8月は127万6千頭(100%、98%)と、前年を下回る推移を見込んでいる。

農畜産業振興機構の需給予測によると、7月の輸入量は総量で6万9100t

(前年同月比92%)の見込み。内訳は冷蔵品3万1400t(91%)、冷凍品3万7700t(93%)。冷蔵品は北米における現地価格の高騰により、冷凍品はアジア諸国を中心とした買い付けや北米及びEUの国内需要の増加に伴う現地価格の高騰により、それぞれ前年同月をかなりの程度下回ると予測している。

昨年に続き行楽需要などは見込みにくいだが、底堅い内食需要は継続するとみられる。出荷頭数が引き続き減少傾向と予測されている中、豚熱の発生や、暑さの発育への影響が懸念される。輸入量が前年を下回って推移していることもあり、上物の相場は600円絡みの堅調な展開が予想される。

向こう1ヵ月の東京食肉市場税込み平均枝肉単価は、上物が600~630円、中物は550~580円での相場展開か。

素牛

スモール

乳素牛・F1に引き合い、和子牛弱もちあいか

【乳素牛】6月の乳素牛の全国1頭当たり税込み平均価格(左表、月末の取引結果を除く暫定値)は、乳去勢が24万2797円(前年同月比98%)、F1去勢は39万6874円(101%)となった。前月に比べそれぞれ3769円、1万2153円下げた。乳去勢の引き合いは依然として強く、価格はほぼ横ばいで推移している。

両品種の枝肉相場が内食需要により堅調に推移していることから、素牛相場はもちあいか。

【スモール】6月の全国23市場の1頭当たり税込み平均価格(農畜産業振興機構調べ、暫定値)は、乳雄が14万

3420円(前年同月比110%)、F1(雄雌含む)は22万6214円(106%)となった。両品種とも引き合いが強まり、前月に比べそれぞれ1万5228円、3万270円上げた。

両品種の枝肉・素牛相場がおおむね安定しているため、スモールはもちあいの展開か。

【和子牛】6月の和子牛去勢の全国1頭当たり税込み平均価格は、77万8101円(前年同月比116%)となった。前月に比べ3万4907円下げた。新型コロナウイルス禍の影響による軟調な枝肉相場に連動し、2ヵ月連続で大幅な下げとなった。

枝肉相場の大きな伸びはないと予想されている。和子牛の相場は弱もちあいの展開か。